

住民基本台帳ネットワークシステムの
費用対効果再試算について

平成16年2月

長野県総務部市町村課

住民基本台帳ネットワークシステムに係る 費用対効果の再試算について

再試算のポイント

転入転出の特例による手続き時間の短縮等（行政側及び住民側）については、平成15年8月の2次稼働以降の利用件数がわずかであるため、再試算の中では考慮しないこととした。

付記転入届 7件、付記転出届 5件

- 約 6,500 万円

住民票の写しの省略は住民側のプラスとして計上しているが、行政側の収入減について計上することとした。

- 約 13 億 7,000 万円

住民票の写しの広域交付については、平成16年1月末までの利用状況をもとに再計算した。

H15.8.25～H16.1月末までの申請状況 … 517件（交付地分）

517件×12月/6月=1,034枚

517件×12月/5月=1,241枚

(+) ÷ 2 = 1,138枚 対人口（H15.4.1）比 0.052%

- 約 16 億 2,000 万円

住基ネットシステムの運用・管理のための事務負担（人件費換算分）をマイナスとして計上した。

（単位：時間）

人口規模	所要時間	団体数	計
1万人未満	64.4	75	4,830.0
1万人以上3万人未満	34.5	24	828.0
3万人以上10万人未満	41.5	14	581.0
10万人以上	167.6	4	670.4

所要時間については前回の試算においてヒアリングにご協力をいただいた13市町村に再度ご協力をいただき、バックアップ（日次・月次）ウィルスパターンファイルの適用確認、修正プログラムの適用、既存住基とCSとの整合性チェック、通知・マニュアル等の管理、住民への説明等の各項目について年間所要時間を記入してもらった合計を人口規模別に平均した数値である。

なお、国民年金法による被保険者の資格の取得に係る20歳到達者の住民票情報提供事務の廃止に伴う時間の軽減（年間2時間）についてはプラス要素として計算した。

- 約 2 億円

年金受給者の現況届等の省略については、全国で初年度 200 万件、平成 16 年度から 2,000 万件としていたが、総務省と社会保険庁との協議が現在継続中であり、平成 16 年度から国民年金・厚生年金受給者の現況届を省略することが難しい情勢であるため、平成 17 年度より 2,000 万件が省略できることとして再計算した。

- 約 6,800 万円

国の機関等への情報提供料の増加による都道府県負担金の減額について、プラス要素として計上（県の経費から減額）した。

社会保険庁への情報提供 2,000 万件 × 年 6 回 × 10 円 = 12 億円

長野県の負担割合（均等割 1/2、人口割 1/2） 1.9%

12 億円 × 1.9% = 22,800 千円

現在、総務省と社会保険庁が協議を行っていることから、平成 17 年度からの減額を想定。

+ 約 3 億円

平成 16 年度以降の県及び市町村の経費は経常経費のみであるため同額としていたが、システム更新のための経費（工事費等）をマイナス要素として計上（県及び市町村の経費に増額）した。

都道府県ネットワークの通信機器・FW 等更新に伴う工事費

33,419 千円（平成 13 年度実績）として計算。

更新は平成 20 年度から 7 年ごと

市町村の CS、CS 端末等の更新に伴う工事費等

（単位：千円）

人口規模	1 団体あたりの必要経費			団体数 (d)	計 ((a)+(b)+(c)) × (d)
	工事費 (a)	システム テスト費 (b)	データ移 行作業費 (c)		
1 万人未満	330.7	170.1	420.0	75	69,060.0
1 万人以上 3 万人未満	404.2	170.1	472.5	24	15,123.2
3 万人以上 10 万人未満	435.7	198.4	577.5	14	16,962.4
10 万人以上 30 万人未満	551.2	226.8	577.5	3	4,066.5
30 万人以上 50 万人未満	666.7	226.8	577.5	1	1,471.0
計				117	116,683.1

更新は平成 18 年度から 5 年ごと

- 約 4 億 2,000 万円

その他の試算方法（前回と同じ）

- ・人口規模別（人口 10 万人以上、人口 3 万人以上 10 万人未満、人口 1 万人以上 3 万人未満、人口 1 万人未満の 4 区分）に平成 29 年度までの試算を行った。
- ・各種届出申請件数等を利用して事務処理時間の増減、経費の増減を試算。なお、事務処理に要する時間の増減については市町村ヒアリング（人口 10 万人以上 2 団体、人口 3 万人以上 10 万人未満 2 団体、人口 1 万人以上 3 万人未満 3 団体、人口 1 万人未満 6 団体）の結果に基づき、人口区分別の平均値を使用。
- ・転入通知の郵送料については、50 円のところと 80 円のところがあり、割合がわからないため、計算上は平均の 65 円とした。
- ・住民票の写しの省略については、今後提出が不要になる事務が増加することから、全国で初年度 500 万件、以後毎年 200 万件ずつ増加すると想定した。（最終的には 2,500 万件。）
- ・恩給受給者の申立書については、毎年 10 万件ずつ減少すると想定した。
- ・住民票の手数料については、謄本 400 円、抄本 300 円という自治体もあったが、300 円で計算した。
- ・住基ネットの経費については、総務省が試算した団体規模別必要経費に基づいて積算した。

今回の再試算で数値化していない要素

【効果】

- ・公的個人認証サービスの活用による住民サービスの向上
- ・住基カードの多目的利用による住民サービスの向上
- ・県の事務における住基ネットの利用による住民サービスの向上（ P20 参照）
- ・市町村合併による経費負担の減少
- ・年金等の過払い防止による事務の軽減
- ・住基カードの利用による本人確認に要する時間の短縮

【負担】

- ・緊急トラブル等への対応

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(再試算) 人口10万人以上

行政側のメリット

1. 住基ネットを利用した転入通知による手続時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$25,203 \text{ 件} \times 5.1 / 60 \text{ 分} = 2,142.3 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$25,374 \text{ 件} \times 4.0 / 60 \text{ 分} = 1,691.6 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$25,203 \text{ 件} \times 65 \text{ 円} = 1,638 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

2. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化等

(1) 短縮できる時間

$$5,000,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times 5.25 / 60 \text{ 分} = 2,730.4 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 手数料の減

$$5,000,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times -300 \text{ 円} = -9,361.4 \text{ 千円 (B)}$$

3. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$1,138 \text{ 件} \times 790,650 / 2,202,733 \times -1.00 / 60 \text{ 分} = -6.8 \text{ 時間}$$

(年間件数) (15.331人口) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times 4.25 / 60 \text{ 分} = 618.9 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

5. 住基ネットシステム管理・運用のための事務負担の増加

$$-167.6 \text{ 時間} \times 4 \text{ 団体} = -670.4 \text{ 時間}$$

(平均所要時間)

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$6,505.9 \text{ 時間} \times 2,004 = 13,038 \text{ 千円 (C)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

$$\text{合計} = 5,315 \text{ 千円 (A)+(B)+(C)}$$

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(再試算) 人口10万人以上

住民側のメリット

1. 住民票の写しの広域交付による手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,138 \text{ 件} & \times & 790,650 & / & 2,202,733 & \times & 45 / 60 \text{分} = 306.4 \text{ 時間} \\ \text{(年間件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31県人口)} & & \text{(平均通勤時間・往復)} \end{array}$$

2. 住民票の写しの提出不要に伴う手続き時間の短縮等

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 5,000,000 \text{ 件} & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60 \text{分} = 21,843.2 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$5,000,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times (395 + 300 \text{円}) = 21,687 \text{ 千円 (P)}$$

3. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,400,000 \text{ 件} & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60 \text{分} = 6,116.1 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費)

$$1,400,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times 395 \text{ 円} = 3,451 \text{ 千円 (Q)}$$

4. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 2,000,000 \text{ 件} & \times & 790,650 & / & 126,688,364 & \times & 10 / 60 \text{分} = 2,080.3 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(郵送料)

$$2,000,000 \text{ 件} \times 790,650 / 126,688,364 \times 50 \text{ 円} = 624 \text{ 千円 (R)}$$

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$30,345.9 \text{ 時間} \times 1,672 = 50,738 \text{ 千円 (S)}$$

(短縮時間合計) (平均時給)

合 計 76,501 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)

行政側のメリット + 住民側のメリット 81,816 千円

行政側のメリット

1. 住基ネットを利用した転入通知による手続時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$20,193 \text{ 件} \times 4.5 / 60 \text{ 分} = 1,514.5 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$20,639 \text{ 件} \times 2.5 / 60 \text{ 分} = 860.0 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$20,193 \text{ 件} \times 65 \text{ 円} = 1,313 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

2. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化等

(1) 短縮できる時間

$$5,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 2.00 / 60 \text{ 分} = 866.2 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 手数料の減

$$5,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times -300 \text{ 円} = -7,796.2 \text{ 千円 (B)}$$

3. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$1,138 \text{ 件} \times 658,457 / 2,202,733 \times -5.00 / 60 \text{ 分} = -28.3 \text{ 時間}$$

(年間件数) (15.331人口) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 2.00 / 60 \text{ 分} = 242.5 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

5. 住基ネットシステム管理・運用のための事務負担の増加

$$-41.5 \text{ 時間} \times 14 \text{ 団体} = -581 \text{ 時間}$$

(平均所要時間)

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$2,873.9 \text{ 時間} \times 2,004 = 5,759 \text{ 千円 (C)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

合計 **-724** 千円 (A)+(B)+(C)

住民側のメリット

1. 住民票の写しの広域交付による手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,138 & \times & 658,457 & / & 2,202,733 & \times & 45 / 60分 \\ \text{(年間件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31県人口)} & & \text{(平均通勤時間・往復)} \end{array} = 255.1 \text{ 時間}$$

2. 住民票の写しの提出不要に伴う手続き時間の短縮等

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 5,000,000 & \times & 658,457 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60分 \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array} = 18,191.1 \text{ 時間}$$

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$5,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times (395 + 300 \text{円}) = 18,061 \text{ 千円 (P)}$$

3. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,400,000 & \times & 658,457 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60分 \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array} = 5,093.5 \text{ 時間}$$

(2) 経費の節減(交通費)

$$1,400,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 395 \text{円} = 2,874 \text{ 千円 (Q)}$$

4. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 2,000,000 & \times & 658,457 & / & 126,688,364 & \times & 10 / 60分 \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array} = 1,732.5 \text{ 時間}$$

(2) 経費の節減(郵送料)

$$2,000,000 \text{ 件} \times 658,457 / 126,688,364 \times 50 \text{円} = 520 \text{ 千円 (R)}$$

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$25,272.2 \text{ 時間} \times 1,672 = 42,255 \text{ 千円 (S)}$$

(短縮時間合計) (平均時給)

合 計 63,710 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)

行政側のメリット + 住民側のメリット 62,986 千円

行政側のメリット

1. 住基ネットを利用した転入通知による手続時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$11,944 \text{ 件} \times 1.5 / 60 \text{ 分} = 298.6 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$11,747 \text{ 件} \times 1.83 / 60 \text{ 分} = 358.3 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$11,944 \text{ 件} \times 65 \text{ 円} = 776 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

2. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化等

(1) 短縮できる時間

$$5,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 2.67 / 60 \text{ 分} = 754.8 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 手数料の減

$$5,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times -300 \text{ 円} = -5,088.7 \text{ 千円 (B)}$$

3. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$1,138 \text{ 件} \times 429,788 / 2,202,733 \times -2.17 / 60 \text{ 分} = -8.0 \text{ 時間}$$

(年間件数) (15.331人口) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 3.33 / 60 \text{ 分} = 263.6 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

5. 住基ネットシステム管理・運用のための事務負担の増加

$$-34.5 \text{ 時間} \times 24 \text{ 団体} = -828 \text{ 時間}$$

(平均所要時間)

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$839.3 \text{ 時間} \times 2,004 = 1,682 \text{ 千円 (C)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

合計 $-2,630 \text{ 千円 (A)+(B)+(C)}$

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(再試算) 人口1万人以上3万人未満

住民側のメリット

1. 住民票の写しの広域交付による手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,138 \text{ 件} & \times & 429,788 & / & 2,202,733 & \times & 45 / 60 \text{ 分} = 166.5 \text{ 時間} \\ \text{(年間件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31県人口)} & & \text{(平均通勤時間・往復)} \end{array}$$

2. 住民票の写しの提出不要に伴う手続き時間の短縮等

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 5,000,000 \text{ 件} & \times & 429,788 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60 \text{ 分} = 11,873.7 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$5,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times (395 + 300 \text{ 円}) = 11,789 \text{ 千円 (P)}$$

3. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,400,000 \text{ 件} & \times & 429,788 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60 \text{ 分} = 3,324.6 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費)

$$1,400,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 395 \text{ 円} = 1,876 \text{ 千円 (Q)}$$

4. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続き時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 2,000,000 \text{ 件} & \times & 429,788 & / & 126,688,364 & \times & 10 / 60 \text{ 分} = 1,130.8 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(郵送料)

$$2,000,000 \text{ 件} \times 429,788 / 126,688,364 \times 50 \text{ 円} = 339 \text{ 千円 (R)}$$

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$16,495.7 \text{ 時間} \times 1,672 = 27,581 \text{ 千円 (S)}$$

(短縮時間合計) (平均時給)

合 計 41,585 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)

行政側のメリット + 住民側のメリット 38,954 千円

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(再試算) 人口1万人未満

行政側のメリット

1. 住基ネットを利用した転入通知による手続時間の短縮等

(1) 転入通知の送信

$$7,963 \text{ 件} \times 3.25 / 60 \text{ 分} = 431.3 \text{ 時間}$$

(転入届出) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 転入通知の受信

$$9,057 \text{ 件} \times 0.58 / 60 \text{ 分} = 87.6 \text{ 時間}$$

(転出届出) (市町村ヒアによる平均値)

(3) 郵送料の節減

$$7,963 \text{ 件} \times 65 \text{ 円} = 518 \text{ 千円 (A)}$$

(転入届出) (郵送料)

2. 住民票の写しの提出不要に伴う窓口業務の簡素化等

(1) 短縮できる時間

$$5,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 2.92 / 60 \text{ 分} = 622.0 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

(2) 手数料の減

$$5,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times -300 \text{ 円} = -3,834.3 \text{ 千円 (B)}$$

3. 住民票の写しの広域交付に伴う窓口業務の増加

$$1,138 \text{ 件} \times 323,838 / 2,202,733 \times -1.92 / 60 \text{ 分} = -5.4 \text{ 時間}$$

(年間件数) (15.331人口) (15.331県人口) (市町村ヒアによる平均値)

4. 恩給受給者の受給権申立書への市町村長証明手続時間の短縮

$$1,400,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 3.33 / 60 \text{ 分} = 198.6 \text{ 時間}$$

(全国件数) (15.331人口) (15.331全国人口) (市町村ヒアによる平均値)

5. 住基ネットシステム管理・運用のための事務負担の増加

$$-64.4 \text{ 時間} \times 75 \text{ 団体} = -4830 \text{ 時間}$$

(平均所要時間)

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$-3,495.9 \text{ 時間} \times 2,004 = -7,006 \text{ 千円 (C)}$$

(短縮時間合計) (市町村職員時給)

$$\text{合計} \quad -10,322 \text{ 千円 (A)+(B)+(C)}$$

住民基本台帳ネットワークシステムの効果について(再試算) 人口1万人未満

住民側のメリット

1. 住民票の写しの広域交付による手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,138 \text{ 件} & \times & 323,838 & / & 2,202,733 & \times & 45 / 60 \text{分} = 125.5 \text{ 時間} \\ \text{(年間件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31県人口)} & & \text{(平均通勤時間・往復)} \end{array}$$

2. 住民票の写しの提出不要に伴う手続時間の短縮等

(1) 手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 5,000,000 \text{ 件} & \times & 323,838 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60 \text{分} = 8,946.6 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費及び手数料)

$$5,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times (395 + 300 \text{円}) = 8,883 \text{ 千円} \quad (\text{P})$$

3. 恩給受給者の負担軽減(受給権調査申立書に市町村長の証明を受ける必要がなくなる)

(1) 手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 1,400,000 \text{ 件} & \times & 323,838 & / & 126,688,364 & \times & 42 / 60 \text{分} = 2,505.1 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(交通費)

$$1,400,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 395 \text{ 円} = 1,414 \text{ 千円} \quad (\text{Q})$$

4. 年金受給者の負担軽減(現況届又は身上報告書の提出が不要となる)

(1) 手続時間の短縮

$$\begin{array}{ccccccc} 2,000,000 \text{ 件} & \times & 323,838 & / & 126,688,364 & \times & 10 / 60 \text{分} = 852.1 \text{ 時間} \\ \text{(全国件数)} & & \text{(15.3.31人口)} & & \text{(15.3.31全国人口)} & & \text{(短縮時間)} \end{array}$$

(2) 経費の節減(郵送料)

$$2,000,000 \text{ 件} \times 323,838 / 126,688,364 \times 50 \text{ 円} = 256 \text{ 千円} \quad (\text{R})$$

短縮できる時間を人件費換算した場合

$$12,429.2 \text{ 時間} \times 1,672 = 20,782 \text{ 千円 (S)}$$

(短縮時間合計) (平均時給)

合 計 31,334 千円 (P)+(Q)+(R)+(S)

行政側のメリット + 住民側のメリット 21,011 千円

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口10万人以上

行政側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
転入通知	(届出件数)			短縮時間																
送信	25,203			5.10	2,142.3	1,071.1	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3	2,142.3
受信	25,374			4.00	1,691.6	845.8	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6	1,691.6
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	790,650	126,688,364	5.25	2,730.4	1,365.2	3,822.6	4,914.7	6,006.9	7,099.0	8,191.2	9,283.3	10,375.5	11,467.7	12,559.8	13,652.0	13,652.0	13,652.0	13,652.0	13,652.0
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	790,650	2,202,733	-1.00	-6.8	-3.4	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8	-6.8
恩給受給権申立書市町村長証明印省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	790,650	126,688,364	4.25	618.9	309.4	574.7	530.5	486.3	442.1	397.9	353.7	309.4	265.2	221.0	176.8	132.6	88.4	44.2	0
住基ネットシステム管理・運用のための事務負担増	(所要時間)			団体数																
	-167.6			4	-670.4	-335.2	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4	-670.4
短縮時間合計(時間)					6,505.9	3,253.0	7,553.9	8,601.8	9,649.8	10,697.7	11,745.7	12,793.6	13,841.6	14,889.5	15,937.5	16,985.5	16,941.2	16,897.0	16,852.8	16,808.6
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)				13,038	6,519	15,138	17,238	19,338	21,438	23,538	25,638	27,739	29,839	31,939	34,039	33,950	33,862	33,773	33,684
転入通知郵送料(千円)	(届出件数)			(郵送料)																
	25,203			65	1,638	819	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638	1,638
住民票の写しの省略による手数料の減	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	790,650	126,688,364	-300	-9,361.4	-4,680.7	-13,105.9	-16,850.4	-20,595.0	-24,339.5	-28,084.1	-31,828.6	-35,573.2	-39,317.7	-43,062.2	-46,806.8	-46,806.8	-46,806.8	-46,806.8	-46,806.8
合計					5,315	2,657	3,670	2,026	381	-1,263	-2,908	-4,552	-6,196	-7,841	-9,485	-11,130	-11,218	-11,307	-11,396	-11,484
住民側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	790,650	2,202,733	45	306.4	153.2	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4	306.4
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	790,650	126,688,364	42	21,843.2	10,921.6	30,580.4	39,317.7	48,055.0	56,792.2	65,529.5	74,266.8	83,004.0	91,741.3	100,478.6	109,215.8	109,215.8	109,215.8	109,215.8	109,215.8
恩給受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	790,650	126,688,364	42	6,116.1	3,058.0	5,679.2	5,242.4	4,805.5	4,368.6	3,931.8	3,494.9	3,058.0	2,621.2	2,184.3	1,747.5	1,310.6	873.7	436.9	0
年金受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	790,650	126,688,364	10	2,080.3	1,040	2,080	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803	20,803
短縮時間合計(時間)					30,345.9	15,173.0	38,646.3	65,669.4	73,969.8	82,270.2	90,570.6	98,871.0	107,171.4	115,471.8	123,772.3	132,072.7	131,635.8	131,198.9	130,762.1	130,325.2
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)				50,738	25,369	64,617	109,799	123,678	137,556	151,434	165,312	179,191	193,069	206,947	220,825	220,095	219,365	218,634	217,904
住民票の写しの省略(交通費、手数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費+手数料)																全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	790,650	126,688,364	695	21,687	10,844	30,362	39,037	47,712	56,387	65,061	73,736	82,411	91,086	99,761	108,436	108,435.7	108,435.7	108,435.7	108,435.7
恩給受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	790,650	126,688,364	395	3,451	1,725.6	3,204.7	2,958.2	2,711.7	2,465.2	2,218.6	1,972.1	1,725.6	1,479.1	1,232.6	986.1	739.5	493.0	246.5	0
年金受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	790,650	126,688,364	50	624	312	624	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241
合計					76,501	38,250	98,807	158,035	180,342	202,648	224,955	247,262	269,568	291,875	314,182	336,488	335,511	334,534	333,557	332,580
行政側のメリット+住民側のメリット					81,816	40,908	102,478	160,061	180,723	201,385	222,048	242,710	263,372	284,034	304,696	325,358	324,293	323,227	322,162	321,096
人口20万人当たりのメリット/年間					20,696	10,348	25,922	40,488	45,715	50,942	56,168	61,395	66,622	71,848	77,075	82,302	82,032	81,762	81,493	81,223

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口3万人以上10万人未満

行政側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
転入通知	(届出件数)			短縮時間																
送信	20,193			4.50	1,514.5	757.2	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5	1,514.5
受信	20,639			2.50	860.0	430.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0	860.0
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	658,457	126,688,364	2.00	866.2	433.1	1,212.7	1,559.2	1,905.7	2,252.2	2,598.7	2,945.2	3,291.7	3,638.2	3,984.7	4,331.2	4,331.2	4,331.2	4,331.2	4,331.2
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	658,457	2,202,733	-5.00	-28.3	-14.2	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3	-28.3
恩給受給権申立書市町村長証明印省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	658,457	126,688,364	2.00	242.5	121.3	225.2	207.9	190.6	173.2	155.9	138.6	121.3	103.9	86.6	69.3	52.0	34.6	17.3	0
住民ネットシステム管理・運用のための事務負担増	(所要時間)			団体数																
	-41.5			14	-581.0	-290.5	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0	-581.0
短縮時間合計(時間)					2,873.9	1,436.9	3,203.0	3,532.2	3,861.4	4,190.6	4,519.7	4,848.9	5,178.1	5,507.3	5,836.4	6,165.6	6,148.3	6,130.9	6,113.6	6,096.3
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)				5,759	2,880	6,419	7,079	7,738	8,398	9,058	9,717	10,377	11,037	11,696	12,356	12,321	12,286	12,252	12,217
転入通知郵送料(千円)	(届出件数)			(郵送料)																
	20,193			65	1,313	656	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
住民票の写しの省略による手数料の減	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	658,457	126,688,364	-300	-7,796.2	-3,898.1	-10,914.7	-14,033.1	-17,151.6	-20,270.1	-23,388.5	-26,507.0	-29,625.5	-32,744.0	-35,862.4	-38,980.9	-38,980.9	-38,980.9	-38,980.9	-38,980.9
合計					-724	-362	-3,183	-5,642	-8,101	-10,560	-13,018	-15,477	-17,936	-20,395	-22,854	-25,313	-25,347	-25,382	-25,417	-25,451
住民側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	658,457	2,202,733	45	255.1	127.6	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1	255.1
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	658,457	126,688,364	42	18,191.1	9,095.5	25,467.5	32,744.0	40,020.4	47,296.8	54,573.3	61,849.7	69,126.1	76,402.6	83,679.0	90,955.5	90,955.5	90,955.5	90,955.5	90,955.5
恩給受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	658,457	126,688,364	42	5,093.5	2,546.8	4,729.7	4,365.9	4,002.0	3,638.2	3,274.4	2,910.6	2,546.8	2,182.9	1,819.1	1,455.3	1,091.5	727.6	363.8	0
年金受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	658,457	126,688,364	10	1,732.5	866	1,732	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325	17,325
短縮時間合計(時間)					25,272.2	12,636.1	32,184.8	54,689.8	61,602.4	68,515.0	75,427.7	82,340.3	89,252.9	96,165.5	103,078.1	109,990.7	109,626.9	109,263.1	108,899.3	108,535.4
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)				42,255	21,128	53,813	91,441	102,999	114,557	126,115	137,673	149,231	160,789	172,347	183,904	183,296	182,688	182,080	181,471
住民票の写しの省略(交通費、手数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費+手数料)																全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	658,457	126,688,364	695	18,061	9,031	25,286	32,510	39,735	46,959	54,183	61,408	68,632	75,857	83,081	90,306	90,305.8	90,305.8	90,305.8	90,305.8
恩給受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	658,457	126,688,364	395	2,874	1,437.1	2,668.9	2,463.6	2,258.3	2,053.0	1,847.7	1,642.4	1,437.1	1,231.8	1,026.5	821.2	615.9	410.6	205.3	0
年金受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	658,457	126,688,364	50	520	260	520	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197	5,197
合計					63,710	31,855	82,287	131,612	150,190	168,767	187,344	205,921	224,498	243,075	261,652	280,229	279,415	278,602	277,788	276,974
行政側のメリット+住民側のメリット					62,986	31,493	79,104	125,970	142,089	158,207	174,325	190,443	206,562	222,680	238,798	254,916	254,068	253,220	252,371	251,523
人口5万人当たりのメリット/年間					4,783	2,391	6,007	9,566	10,790	12,013	13,237	14,461	15,685	16,909	18,133	19,357	19,293	19,228	19,164	19,099

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口1万人以上3万人未満

行政側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
転入通知	(届出件数)			短縮時間																
送信	11,944			1.50	298.6	149.3	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6	298.6
受信	11,747			1.83	358.3	179.1	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3	358.3
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	429,788	126,688,364	2.67	754.8	377.4	1,056.8	1,358.7	1,660.6	1,962.6	2,264.5	2,566.4	2,868.3	3,170.3	3,472.2	3,774.1	3,774.1	3,774.1	3,774.1	3,774.1
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	429,788	2,202,733	-2.17	-8.0	-4.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0	-8.0
恩給受給権申立書市町村長証明印省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	429,788	126,688,364	3.33	263.6	131.8	244.8	225.9	207.1	188.3	169.5	150.6	131.8	113.0	94.1	75.3	56.5	37.7	18.8	0
住基ネットシステム管理・運用のための事務負担増	(所要時間)			団体数																
	-34.5			24	-828.0	-414.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0	-828.0
短縮時間合計(時間)				839.3	419.6	1,122.4	1,405.5	1,688.6	1,971.7	2,254.8	2,537.9	2,821.0	3,104.1	3,387.2	3,670.3	3,651.5	3,632.6	3,613.8	3,595.0	
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)			1,682	841	2,249	2,817	3,384	3,951	4,519	5,086	5,653	6,221	6,788	7,355	7,318	7,280	7,242	7,204	
転入通知郵送料(千円)	(届出件数)			(郵送料)																
	11,944			65	776	388	776	776	776	776	776	776	776	776	776	776	776	776	776	776
住民票の写しの省略による手数料の減	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	429,788	126,688,364	-300	-5,088.7	-2,544.4	-7,124.2	-9,159.7	-11,195.2	-13,230.7	-15,266.2	-17,301.7	-19,337.1	-21,372.6	-23,408.1	-25,443.6	-25,443.6	-25,443.6	-25,443.6	-25,443.6
合計				-2,630	-1,315	-4,099	-5,567	-7,035	-8,503	-9,971	-11,439	-12,908	-14,376	-15,844	-17,312	-17,350	-17,387	-17,425	-17,463	
住民側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	429,788	2,202,733	45	166.5	83.3	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5	166.5
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	429,788	126,688,364	42	11,873.7	5,936.8	16,623.2	21,372.6	26,122.1	30,871.6	35,621.1	40,370.5	45,120.0	49,869.5	54,619.0	59,368.4	59,368.4	59,368.4	59,368.4	59,368.4
恩給受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	429,788	126,688,364	42	3,324.6	1,662.3	3,087.2	2,849.7	2,612.2	2,374.7	2,137.3	1,899.8	1,662.3	1,424.8	1,187.4	949.9	712.4	474.9	237.5	0
年金受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	429,788	126,688,364	10	1,130.8	565	1,131	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308	11,308
短縮時間合計(時間)				16,495.7	8,247.8	21,007.7	35,697.1	40,209.1	44,721.1	49,233.1	53,745.1	58,257.1	62,769.1	67,281.1	71,793.1	71,555.7	71,318.2	71,080.7	70,843.2	
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)			27,581	13,790	35,125	59,686	67,230	74,774	82,318	89,862	97,406	104,950	112,494	120,038	119,641	119,244	118,847	118,450	
住民票の写しの省略(交通費、手数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費+手数料)																全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	429,788	126,688,364	695	11,789	5,894	16,504	21,220	25,936	30,651	35,367	40,082	44,798	49,513	54,229	58,944	58,944.4	58,944.4	58,944.4	58,944.4
恩給受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	429,788	126,688,364	395	1,876	938.0	1,742.0	1,608.0	1,474.0	1,340.0	1,206.0	1,072.0	938.0	804.0	670.0	536.0	402.0	268.0	134.0	0
年金受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	429,788	126,688,364	50	339	170	339	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392	3,392
合計				41,585	20,792	53,711	85,906	98,032	110,157	122,283	134,409	146,534	158,660	170,785	182,911	182,380	181,849	181,318	180,787	
行政側のメリット+住民側のメリット				38,954	19,477	49,612	80,339	90,997	101,654	112,312	122,969	133,627	144,284	154,942	165,599	165,030	164,461	163,893	163,324	
人口1万人当たりのメリット/年間				906	453	1,154	1,869	2,117	2,365	2,613	2,861	3,109	3,357	3,605	3,853	3,840	3,827	3,813	3,800	

住民基本台帳ネットワークシステムの効果に関する試算表 人口1万人未満

行政側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
転入通知	(届出件数)			短縮時間																
送信	7,963			3.25	431.3	215.7	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3	431.3
受信	9,057			0.58	87.6	43.8	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6	87.6
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	323,838	126,688,364	2.92	622.0	311.0	870.8	1,119.6	1,368.4	1,617.2	1,866.0	2,114.8	2,363.6	2,612.4	2,861.2	3,110.0	3,110.0	3,110.0	3,110.0	3,110.0
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	323,838	2,202,733	-1.92	-5.4	-2.7	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4	-5.4
恩給受給権申立書市町村長証明印省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	323,838	126,688,364	3.33	198.6	99.3	184.4	170.2	156.1	141.9	127.7	113.5	99.3	85.1	70.9	56.7	42.6	28.4	14.2	0
住基ネットシステム管理・運用のための事務負担増	(所要時間)			団体数																
	-64.4			75	-4,830.0	-2,415.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0	-4,830.0
短縮時間合計(時間)					-3,495.9	-1,747.9	-3,261.2	-3,026.6	-2,792.0	-2,557.4	-2,322.8	-2,088.2	-1,853.6	-1,618.9	-1,384.3	-1,149.7	-1,163.9	-1,178.1	-1,192.3	-1,206.5
人件費換算(千円)	短縮時間合計×2,004(市町村職員時給)				-7,006	-3,503	-6,536	-6,065	-5,595	-5,125	-4,655	-4,185	-3,715	-3,244	-2,774	-2,304	-2,332	-2,361	-2,389	-2,418
転入通知郵送料(千円)	(届出件数)			(郵送料)																
	7,963			65	518	259	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518	518
住民票の写しの省略による手数料の減	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	323,838	126,688,364	-300	-3,834.3	-1,917.1	-5,368.0	-6,901.7	-8,435.4	-9,969.1	-11,502.8	-13,036.5	-14,570.2	-16,103.9	-17,637.6	-19,171.3	-19,171.3	-19,171.3	-19,171.3	-19,171.3
合計					-10,322	-5,161	-11,386	-12,449	-13,513	-14,577	-15,640	-16,704	-17,767	-18,831	-19,894	-20,958	-20,986	-21,015	-21,043	-21,071
住民側				基準値	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	備考
住民票の写しの広域交付	(県内件数)	(人口)	(県人口)																	
	1,138	323,838	2,202,733	45	125.5	62.7	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5	125.5
住民票の写しの省略	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	323,838	126,688,364	42	8,946.6	4,473.3	12,525.3	16,103.9	19,682.6	23,261.2	26,839.9	30,418.5	33,997.2	37,575.8	41,154.5	44,733.1	44,733.1	44,733.1	44,733.1	44,733.1
恩給受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	323,838	126,688,364	42	2,505.1	1,252.5	2,326.1	2,147.2	1,968.3	1,789.3	1,610.4	1,431.5	1,252.5	1,073.6	894.7	715.7	536.8	357.9	178.9	0
年金受給者の手続時間の短縮	(全国件数)	(人口)	(全国人口)																	17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	323,838	126,688,364	10	852.1	426	852	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521	8,521
短縮時間合計(時間)					12,429.2	6,214.6	15,828.9	26,897.2	30,296.9	33,696.6	37,096.3	40,496.0	43,895.8	47,295.5	50,695.2	54,094.9	53,916.0	53,737.1	53,558.1	53,379.2
人件費換算(千円)	短縮時間合計×1,672(平均時給)				20,782	10,391	26,466	44,972	50,656	56,341	62,025	67,709	73,394	79,078	84,762	90,447	90,148	89,848	89,549	89,250
住民票の写しの省略(交通費、手数料)(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費+手数料)																全国件数の毎年200万件増加を想定
	5,000,000	323,838	126,688,364	695	8,883	4,441	12,436	15,989	19,542	23,095	26,648	30,201	33,754	37,307	40,861	44,414	44,413.6	44,413.6	44,413.6	44,413.6
恩給受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(交通費)																全国件数の毎年10万件減少を想定
	1,400,000	323,838	126,688,364	395	1,414	706.8	1,312.6	1,211.6	1,110.7	1,009.7	908.7	807.8	706.8	605.8	504.8	403.9	302.9	201.9	101.0	0
年金受給者の負担軽減(千円)	(全国件数)	(人口)	(全国人口)	(郵送料)																17年度から2000万件省略と想定
	2,000,000	323,838	126,688,364	50	256	128	256	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556	2,556
合計					31,334	15,667	40,470	64,729	73,865	83,002	92,138	101,275	110,411	119,547	128,684	137,820	137,420	137,020	136,620	136,220
行政側のメリット+住民側のメリット					21,011	10,506	29,084	52,279	60,352	68,425	76,498	84,571	92,644	100,717	108,790	116,863	116,434	116,005	115,577	115,148
人口3千人当たりのメリット/年間					195	97	269	484	559	634	709	783	858	933	1,008	1,083	1,079	1,075	1,071	1,067

住民基本台帳ネットワークシステムの費用対効果に関する試算表 集計

(単位:千円)

年度		11～14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計
行政側	人口10万人以上		2,657	3,670	2,026	381	-1,263	-2,908	-4,552	-6,196	-7,841	-9,485	-11,130	-11,218	-11,307	-11,396	-11,484	-80,045
	人口3万人以上10万人未満		-362	-3,183	-5,642	-8,101	-10,560	-13,018	-15,477	-17,936	-20,395	-22,854	-25,313	-25,347	-25,382	-25,417	-25,451	-244,438
	人口1万人以上3万人未満		-1,315	-4,099	-5,567	-7,035	-8,503	-9,971	-11,439	-12,908	-14,376	-15,844	-17,312	-17,350	-17,387	-17,425	-17,463	-177,993
	人口1万人未満		-5,161	-11,386	-12,449	-13,513	-14,577	-15,640	-16,704	-17,767	-18,831	-19,894	-20,958	-20,986	-21,015	-21,043	-21,071	-250,995
	小計		-4,181	-14,997	-21,632	-28,267	-34,902	-41,537	-48,172	-54,807	-61,442	-68,077	-74,712	-74,901	-75,091	-75,280	-75,470	-753,471
住民側	人口10万人以上		38,250	98,807	158,035	180,342	202,648	224,955	247,262	269,568	291,875	314,182	336,488	335,511	334,534	333,557	332,580	3,698,596
	人口3万人以上10万人未満		31,855	82,287	131,612	150,190	168,767	187,344	205,921	224,498	243,075	261,652	280,229	279,415	278,602	277,788	276,974	3,080,208
	人口1万人以上3万人未満		20,792	53,711	85,906	98,032	110,157	122,283	134,409	146,534	158,660	170,785	182,911	182,380	181,849	181,318	180,787	2,010,513
	人口1万人未満		15,667	40,470	64,729	73,865	83,002	92,138	101,275	110,411	119,547	128,684	137,820	137,420	137,020	136,620	136,220	1,514,888
	小計		106,565	275,275	440,283	502,428	564,574	626,720	688,866	751,011	813,157	875,303	937,448	934,727	932,005	929,283	926,561	10,304,206
合計	0	102,384	260,278	418,650	474,161	529,672	585,183	640,693	696,204	751,715	807,226	862,736	859,825	856,914	854,003	851,091	9,550,735	
経費	人口10万人以上	101,819	33,921	22,549	22,549	28,087	22,549	22,549	22,549	22,549	28,087	22,549	22,549	22,549	22,549	28,087	22,549	468,040
	人口3万人以上10万人未満	183,545	54,786	39,519	39,519	56,481	39,519	39,519	39,519	39,519	56,481	39,519	39,519	39,519	39,519	56,481	39,519	842,483
	人口1万人以上3万人未満	251,106	89,505	62,630	62,630	87,753	62,630	62,630	62,630	62,630	87,753	62,630	62,630	62,630	62,630	87,753	62,630	1,292,800
	人口1万人未満	491,654	193,891	149,595	149,595	218,655	149,595	149,595	149,595	149,595	218,655	149,595	149,595	149,595	149,595	218,655	149,595	2,987,055
	長野県の経費	462,712	280,129	261,822	239,022	239,022	239,022	272,441	239,022	239,022	239,022	239,022	239,022	239,022	272,441	261,822	239,022	4,201,587
合計	1,490,836	652,232	536,115	513,315	629,998	513,315	546,734	513,315	513,315	629,998	513,315	513,315	513,315	546,734	652,798	513,315	9,791,965	
差引き	-1,490,836	-549,848	-275,837	-94,665	-155,837	16,357	38,449	127,378	182,889	121,717	293,911	349,421	346,510	310,180	201,205	337,776	-241,230	
差引き(累計)	-1,490,836	-2,040,684	-2,316,522	-2,411,186	-2,567,023	-2,550,667	-2,512,218	-2,384,840	-2,201,951	-2,080,234	-1,786,323	-1,436,902	-1,090,392	-780,212	-579,007	-241,230		

(注) は市町村CS等更新(5年毎)
は都道府県ネットワーク機器更新(7年毎)

住民基本台帳ネットワークシステムの費用対効果に関する試算表 団体規模別 (その1)

(単位:千円)

区 分		11~14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合 計	
人口10万人以上	行政側		2,657	3,670	2,026	381	-1,263	-2,908	-4,552	-6,196	-7,841	-9,485	-11,130	-11,218	-11,307	-11,396	-11,484	-80,045	
	住民側		38,250	98,807	158,035	180,342	202,648	224,955	247,262	269,568	291,875	314,182	336,488	335,511	334,534	333,557	332,580	3,698,596	
	小計	0	40,908	102,478	160,061	180,723	201,385	222,048	242,710	263,372	284,034	304,696	325,358	324,293	323,227	322,162	321,096	3,618,551	
	経 費	101,819	33,921	22,549	22,549	28,087	22,549	22,549	22,549	22,549	28,087	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	28,087	22,549	468,040
	差引き	-101,819	6,987	79,929	137,512	152,636	178,836	199,499	220,161	240,823	255,947	282,147	302,809	301,744	300,678	294,075	298,547	3,150,511	
人口3万人以上 10万人未満	行政側		-362	-3,183	-5,642	-8,101	-10,560	-13,018	-15,477	-17,936	-20,395	-22,854	-25,313	-25,347	-25,382	-25,417	-25,451	-244,438	
	住民側		31,855	82,287	131,612	150,190	168,767	187,344	205,921	224,498	243,075	261,652	280,229	279,415	278,602	277,788	276,974	3,080,208	
	小計	0	31,493	79,104	125,970	142,089	158,207	174,325	190,443	206,562	222,680	238,798	254,916	254,068	253,220	252,371	251,523	2,835,770	
	経 費	183,545	54,786	39,519	39,519	56,481	39,519	39,519	39,519	39,519	56,481	39,519	39,519	39,519	39,519	39,519	56,481	39,519	842,483
	差引き	-183,545	-23,293	39,585	86,451	85,608	118,688	134,806	150,924	167,043	166,199	199,279	215,397	214,549	213,701	195,890	212,004	1,993,287	
人口1万人以上 3万人未満	行政側		-1,315	-4,099	-5,567	-7,035	-8,503	-9,971	-11,439	-12,908	-14,376	-15,844	-17,312	-17,350	-17,387	-17,425	-17,463	-177,993	
	住民側		20,792	53,711	85,906	98,032	110,157	122,283	134,409	146,534	158,660	170,785	182,911	182,380	181,849	181,318	180,787	2,010,513	
	小計	0	19,477	49,612	80,339	90,997	101,654	112,312	122,969	133,627	144,284	154,942	165,599	165,030	164,461	163,893	163,324	1,832,520	
	経 費	251,106	89,505	62,630	62,630	87,753	62,630	62,630	62,630	62,630	87,753	62,630	62,630	62,630	62,630	62,630	87,753	62,630	1,292,800
	差引き	-251,106	-70,028	-13,018	17,709	3,244	39,024	49,682	60,339	70,997	56,531	92,312	102,969	102,400	101,831	76,140	100,694	539,720	
人口1万人未満	行政側		-5,161	-11,386	-12,449	-13,513	-14,577	-15,640	-16,704	-17,767	-18,831	-19,894	-20,958	-20,986	-21,015	-21,043	-21,071	-250,995	
	住民側		15,667	40,470	64,729	73,865	83,002	92,138	101,275	110,411	119,547	128,684	137,820	137,420	137,020	136,620	136,220	1,514,888	
	小計	0	10,506	29,084	52,279	60,352	68,425	76,498	84,571	92,644	100,717	108,790	116,863	116,434	116,005	115,577	115,148	1,263,893	
	経 費	491,654	193,891	149,595	149,595	218,655	149,595	149,595	149,595	149,595	218,655	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	218,655	149,595	2,987,055
	差引き	-491,654	-183,385	-120,511	-97,316	-158,303	-81,170	-73,097	-65,024	-56,951	-117,938	-40,805	-32,732	-33,161	-33,590	-103,078	-34,447	-1,723,162	
長野県の経費		462,712	280,129	261,822	239,022	239,022	239,022	272,441	239,022	239,022	239,022	239,022	239,022	239,022	272,441	261,822	239,022	4,201,587	
メリット-経費		-1,490,836	-549,848	-275,837	-94,665	-155,837	16,357	38,449	127,378	182,889	121,717	293,911	349,421	346,510	310,180	201,205	337,776	-241,230	

(注) は市町村CS等更新(5年毎)

は都道府県ネットワーク機器更新(7年毎)

住民基本台帳ネットワークシステムの費用対効果に関する試算表 団体規模別 (その2)

(単位:千円)

区分		11~14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	合計	
人口10万人以上	行政側		2,657	3,670	2,026	381	-1,263	-2,908	-4,552	-6,196	-7,841	-9,485	-11,130	-11,218	-11,307	-11,396	-11,484	-80,045	
	住民側		38,250	98,807	158,035	180,342	202,648	224,955	247,262	269,568	291,875	314,182	336,488	335,511	334,534	333,557	332,580	3,698,596	
	小計	0	40,908	102,478	160,061	180,723	201,385	222,048	242,710	263,372	284,034	304,696	325,358	324,293	323,227	322,162	321,096	3,618,551	
	経費	101,819	33,921	22,549	22,549	28,087	22,549	22,549	22,549	22,549	28,087	22,549	22,549	22,549	22,549	22,549	28,087	22,549	468,040
	(県)	166,086	100,550	93,979	85,795	85,795	85,795	97,790	85,795	85,795	85,795	85,795	85,795	85,795	85,795	97,790	93,979	85,795	1,508,120
	差引き	-267,905	-93,563	-14,050	51,717	66,842	93,042	101,708	134,366	155,028	170,152	196,353	217,015	215,949	202,888	200,096	212,753	1,642,392	
人口3万人以上 10万人未満	行政側		-362	-3,183	-5,642	-8,101	-10,560	-13,018	-15,477	-17,936	-20,395	-22,854	-25,313	-25,347	-25,382	-25,417	-25,451	-244,438	
	住民側		31,855	82,287	131,612	150,190	168,767	187,344	205,921	224,498	243,075	261,652	280,229	279,415	278,602	277,788	276,974	3,080,208	
	小計	0	31,493	79,104	125,970	142,089	158,207	174,325	190,443	206,562	222,680	238,798	254,916	254,068	253,220	252,371	251,523	2,835,770	
	経費	183,545	54,786	39,519	39,519	56,481	39,519	39,519	39,519	39,519	56,481	39,519	39,519	39,519	39,519	39,519	56,481	39,519	842,483
	(県)	138,317	83,738	78,266	71,450	71,450	81,440	71,450	71,450	71,450	71,450	71,450	71,450	71,450	81,440	78,266	71,450	1,255,969	
	差引き	-321,862	-107,031	-38,681	15,001	14,158	47,238	53,366	79,474	95,592	94,749	127,829	143,947	143,099	132,261	117,625	140,554	737,318	
人口1万人以上 3万人未満	行政側		-1,315	-4,099	-5,567	-7,035	-8,503	-9,971	-11,439	-12,908	-14,376	-15,844	-17,312	-17,350	-17,387	-17,425	-17,463	-177,993	
	住民側		20,792	53,711	85,906	98,032	110,157	122,283	134,409	146,534	158,660	170,785	182,911	182,380	181,849	181,318	180,787	2,010,513	
	小計	0	19,477	49,612	80,339	90,997	101,654	112,312	122,969	133,627	144,284	154,942	165,599	165,030	164,461	163,893	163,324	1,832,520	
	経費	251,106	89,505	62,630	62,630	87,753	62,630	62,630	62,630	62,630	87,753	62,630	62,630	62,630	62,630	62,630	87,753	62,630	1,292,800
	(県)	90,282	54,658	51,086	46,637	46,637	53,158	46,637	46,637	46,637	46,637	46,637	46,637	46,637	53,158	51,086	46,637	819,796	
	差引き	-341,388	-124,685	-64,104	-28,928	-43,393	-7,613	-3,476	13,702	24,360	9,894	45,675	56,332	55,763	48,674	25,054	54,057	-280,076	
人口1万人未満	行政側		-5,161	-11,386	-12,449	-13,513	-14,577	-15,640	-16,704	-17,767	-18,831	-19,894	-20,958	-20,986	-21,015	-21,043	-21,071	-250,995	
	住民側		15,667	40,470	64,729	73,865	83,002	92,138	101,275	110,411	119,547	128,684	137,820	137,420	137,020	136,620	136,220	1,514,888	
	小計	0	10,506	29,084	52,279	60,352	68,425	76,498	84,571	92,644	100,717	108,790	116,863	116,434	116,005	115,577	115,148	1,263,893	
	経費	491,654	193,891	149,595	149,595	218,655	149,595	149,595	149,595	149,595	218,655	149,595	149,595	149,595	149,595	149,595	218,655	149,595	2,987,055
	(県)	68,026	41,184	38,492	35,140	35,140	35,140	40,053	35,140	35,140	35,140	35,140	35,140	35,140	40,053	38,492	35,140	617,702	
	差引き	-559,680	-224,569	-159,003	-132,456	-193,443	-116,310	-113,150	-100,164	-92,091	-153,078	-75,945	-67,873	-68,301	-73,643	-141,570	-69,587	-2,340,864	
メリットー経費		-1,490,836	-549,848	-275,837	-94,665	-155,837	16,357	38,449	127,378	182,889	121,717	293,911	349,421	346,510	310,180	201,205	337,776	-241,230	

(注)長野県の経費を人口で按分しそれぞれの人口区分に経費として加えた。

基礎数値

項目	数値	単位	備考
住民基本台帳人口(全国)	126,688,364	人	平成15年3月31日現在
住民基本台帳人口(長野県)	2,202,733	人	"
内 訳	人口10万人以上	790,650	人 "
	人口3万人以上10万人未満	658,457	人 "
	人口1万人以上3万人未満	429,788	人 "
	人口1万人未満	323,838	人 "
年間転入届件数	65,303	件	平成14年度住民基本台帳年報
内 訳	人口10万人以上	25,203	件 "
	人口3万人以上10万人未満	20,193	件 "
	人口1万人以上3万人未満	11,944	件 "
	人口1万人未満	7,963	件 "
年間転出届件数	66,817	件	平成14年度住民基本台帳年報
内 訳	人口10万人以上	25,374	件 "
	人口3万人以上10万人未満	20,639	件 "
	人口1万人以上3万人未満	11,747	件 "
	人口1万人未満	9,057	件 "
市町村職員(一般行政職)	2,004	円	平成15年4月1日現在の平均月額給料を月間労働時間(8h×20日)で除したもの。各種手当を含まない。
平均時間給	1,672	円	平成14年度長野県賃金実態調査より、平均月間賃金額を平均月間総実労働時間で除したもの。6月分の給与であり、賞与は含まない。
窓口での手続時間	42	分	平成13年度電子自治体推進パイロット事業報告書(総務省)窓口までの往復及び申請・届出に要する時間を含む。
窓口までの往復交通費	395	円	平成13年度電子自治体推進パイロット事業報告書(総務省)
平均通勤時間	45	分	平成10年住宅・土地統計調査報告(長野県版)家計を主に支える者の通勤時間 22.7分×2(往復)

(注)更埴市、上山田町、戸倉町の人口、届出件数については、千曲市に合併したため人口3万人以上10万人未満に計上

県の事務における住基ネットの利用について

1 現状

平成 14 年 12 月の住民基本台帳法一部改正により、現在、32 法律に係る 68 事務が利用可能となっている。

本県では、現在のところ県の事務において利用は行っていないが、特に一般旅券の発給、再発給及び渡航先追加に係る事務における利用は、長野県を除く 46 都道府県が実施しているところであり、市町村等から早急に実施するよう要請がされている。

2 県の事務における利用に当たっての検討事項

(1) 「市町村ネットワークの脆弱性調査」の結果を踏まえた安全対策の進行状況をどの程度考慮して進めるべきか。

(2) 新たに県の現地機関に端末機を設置し、県ネットワークを利用することから、このセキュリティ上の問題点等を把握した上で、どのような対策を行っていくべきか。

具体的には

県サーバと現地機関とを結ぶネットワーク（現オンライン系ネットワーク利用の可否）

現地機関庁内ネットワーク（現オンライン系ネットワーク利用の可否）

セキュリティ対策

- ・ 緊急時連絡体制等の整備
- ・ 機器の設置場所、設置方法等の検討
- ・ 担当者研修会の開催
- ・ セキュリティ監査の実施

等について検討を行っていく必要がある。

【参考 利用事務の例】

事務の種類（担当課）	年間利用件数	備 考
恩給受給者の現況確認 （職員課）	5,600 件	・ 受給権者が県へ提出する受給権申立書への市町村長の証明が不要になると同時に、県は死亡者への過払いが防止できる
一般旅券の発給等の際の本人確認 （国際課）	40,000 件	・ 住民票の写しの添付が不要になる （地方事務所等への専用端末、回線の整備が必要）
障害児福祉手当受給者の所得状況等の現況確認 （障害福祉課）	280 件	・ 住民票の写しの添付が不要になる
特別障害者手当受給者の所得状況等の現況確認 （障害福祉課）	1,240 件	・ 住民票の写しの添付が不要になる
建設業の許可等の際の経営者、技術者の居住確認 （監理課）	400 件	・ 住民票の写しの提示等が不要になる （建設事務所への専用端末、回線の整備が必要）